

安心して暮らせるまちづくり

須田 勝 議員

自治会のあり方と見直し

質問 自治会は、活動、事業、どこまでの範囲でやらなければならないか。やる必要があるのか。

市長 自治会活動は自分たちの町を住みよい町にしようという理念の下、自主的判断で行うべきと考えます。
質問 平成20年に「自治会」

の名称で統一されたが、役員任期は統一されていない。統一指導の考えは。

市民部長 自治会連合会役員会で任期2年の要望をした経緯があり、自治会との連携を図り対応したい。

質問 理想の世帯数での自治会、統合指導の考えは。
市民部長 活動を行う上で

はある程度の世帯数は必要ですが、統合は自治会の判断によるものと考えます。

質問 自治会館が借地等で運営が苦しい自治会への補助金、市有地化の考えは。

市民部長 集会施設用地は、民地や神社地などがあり、今後統一した考えに基づき整理していきたい。

環境問題と対策
質問 広域圏小野上最終処分場施設整備計画は、現時点で地元住民との合意は。
市民部長 広域組合では、

地元要望によるクローズドシステムとして実施設計が計画どおり進んでいます。

質問 ごみ最終処分場は他の5地区で分かち合うべき、場所変更の考えは。

市長 合併時の協議により今回は渋川市となりましたが、再度渋川市になりましたら検討します。

質問 強行に小野上地区なら要望事項を実行すべき。
市長 要望事項については、一つ一つ誠意をもって対応していきます。

空き家対策を急げ

安力川信之 議員

まちなかの空き家の活用支援を

質問 空き家の管理と活用のための条例制定の考えは。
総務部長 空き家の管理については、「渋川市安全で安心なまちづくりの推進に関する条例」を見直す中で、指導及び指示に従わない所有者等に、空き家等の適正

な管理を強化できるよう検討します。

空き家の活用については、中心市街地活性化プランのプロジェクトを推進しています。さらに、空き家の活用を検討します。

予防で医療費抑制を図れ
質問 高齢者肺炎球菌ワクチンの年齢引き下げと公費

助成の拡充の考えは。

保健福祉部長 このワクチンについては、75歳以上を対象に助成しています。

県内でも75歳以上がほとんどであり、助成額もまちまちです。

今後の研究課題とします。

質問 胃がん検診に、血液採取による胃がんリスク検診の導入の考えは。

保健福祉部長 県内で胃がんリスク検診を採用している自治体は一市であり、胃がん検診と血液検査を併用

しています。先進地を参考に検討していきます。

公共施設白書の導入で将来負担の見える化を図れ

質問 公共施設更新計画策定で、財政への影響を市民に公表する考えは。

総務部長 施設の役割や配置、老朽化の状況などを一元的に把握し、市民に示した上で意見を伺いながら、計画的に進めていきたいと考えています。



まちなかの空き家



自治会が運営する集会施設

一般質問



にぎわう道の駅こもち

平成22年度決算

平成24年度予算について

中澤 広行 議員

況は。

質問 議会では認定した決算について、市長の見解を伺う。

市長 反省すべき点は反省し、ご意見、ご指摘を今後の施策の展開、適切な事務執行や職員管理に生かしていきたいと考えています。

質問 財務諸表の基礎となる固定資産台帳等の整備状況

総務部長 固定資産台帳の元となる財産管理台帳により、土地情報についてのシステム運用を昨年4月から開始している状況です。

質問 減債基金積立などは評価するが、資産の老朽化比率が進んでいる。今後、建て替え計画の立案を提言

するが。

総務部長 施設存続の精査や長寿命化などの検討を行い、総合計画と調整しながら建て替え計画の整備が必要と考えます。

質問 来年度予算編成の基本的考え方は。

市長 総合計画事業の着実な推進、行革の実施、市民視点に立ち、歳入確保・歳出削減などメリハリをつけた予算編成を指示しました。

質問 一割削減が先に立つのではなく、事業仕分けが

念頭にあり、結果として一割削減になるのが理想ではないのか。

総務部長 平成28年度から普通交付税が大幅に削減になることから、事業仕分けの観点から歳出の縮減を行うこととしました。

質問 今後、実質的な事業仕分けは行うのか。

総務部長 今後、さらなる事業見直しを進めるためには、いわゆる事業仕分けの手法に限らず、有効な手続きも必要であると考えます。

産業振興とまちづくりについて

猪熊 篤史 議員

質問 道の駅こもちの成功要因は。それを市内他地区の振興に応用できないか。

子持総合支所長 地理的に交通量が多いたくさんのお客様を誘客できる。近隣に

白井宿があり、観光と結びついていることや新鮮で安い農産物を安定的に提供でき、商品の種類も豊富です。

今後はすべての面で消費者を第一に考え、消費者目線でリピーターを増やし、安全で安心できる渋川ブランドをつくりあげます。

質問 道の駅こもちには子持地区以外の生産者は出荷

できないが、他地区で同等の機会を提供されているか。

市長 直売所は地域づくり

の拠点であり、それぞれ経営方針に従い努力していただきたい。儲かる所に出荷することになると、地域バランスが崩れることになる。

質問 市の特産品づくり、渋川駅前における特産品販売、滞在型市民農園の開園などについての市の考えは。

商工観光部長 駅前で特産品販売ができれば利便性は高い。しかし、販売方法や商品管理、運営方法等の課題があるので、今後の検討が必要と考えます。



深刻な施設の老朽化（伊香保総合支所）

農政部長 選別農薬農法や竹炭を利用した農産物のブランド化や、滞在型市民農園による都市住民との交流については、今後の研究課題としたいと思います。

質問 市内の温泉を保養、ただけではなく、療養や湯治のために利用促進する考えは。

商工観光部長 市内の温泉は指定管理者制度導入により管理運営されています。管理者から温泉療養事業計画の提案があれば、前向きに協議したいと考えます。